

前回会議（第9回検討会議）の意見整理（案）

| No | 視 点 | 意 見 |
|----|------------------|--|
| | 審議の進め | これまでの協議の積み重ねを整理・尊重すべきである。 |
| 1 | 複式学級規模の判断 | 複式学級解消・回避について・・・過小規模学校の解消・回避は協議済 一定の集団規模確保について・・・協議済 |
| 2 | 小規模校の扱い | 1 学年複数学級が望ましい。クラス替えができる規模が望ましい。 複数学級維持に注力すべきである。 学習環境規模適正化の協議においては、小規模特認校を例外とせず検討することは協議済 学校規模と教育効果について、定説は無い。（小規模校の方が、学力が高い等） |
| 3 | 学校配置の拠点数 | 中学校：3拠点案・2拠点案を支持する意見が複数出ました。 3拠点案から導入し、段階的に2拠点化を考えることも良い。 2拠点案をベースに検討するしかないのではないか。 2拠点案の場合の小学校は、中学校に応じたある程度の数に再編等 小学校：徒歩で通える距離がよいのではないか。 現中学校区を超えた学校再編案の受入れは可能である。 子どものバス通学は、保護者から見てかえって安心する。（防犯対策・熱中症対策等） 8小学校全ての小学校を残すという考えはない。小学校にも一定規模確保は必要である。 |
| 4 | 学校配置の判断 | 適正化推進10年目当たりに、検証・再協議を行い段階的に推進する。 適正化を段階的に推進する場合、いつ何を行うかを定めておく必要がある。 |
| 5 | 学校施設の考え方 | 小規模校の維持には、財政的な問題もある。 既存の校舎の有効活用、新たな校舎建設という両方の選択肢がある。 |
| 6 | まちづくり | 地域に児童生徒がいる限り、地域と児童生徒の在籍校との連携・協力が必要不可欠である。 市の中心拠点と、地方拠点を結ぶ形でのまちづくりを目指そうとしている。 |
| 7 | 学校再編までに要する年数（参考） | 学習環境規模適正化推進については、スケジュール感を意識して検討することも重要である。 新たな場所に学校建設する場合は4～5年程度、既存校舎を活用する場合は1～2年程度の期間が必要になる。 |
| 8 | 答申の位置づけ | 出された答申を基に、市長部局及び教育委員会で検討が引き継がれ計画が作成される。作成された計画は議会を通り、議会承認を得ることで政策決定される。答申においては、幅を持たせた方向性を示すことも可能である。 |